

ベトナムの農村部における単身高齢者世帯の生活課題に関する一考察

-ラ・ジ町の単身高齢者世帯の実態調査を通して-

東北福祉大学 赤塚 俊治(000073)

[キーワード] ベトナム 単身高齢者 社会福祉

1. 研究目的

グローバル化のもとでベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Vietnam;以下ベトナムと略す) の農村部では、家族形態や家族機能は大きく変容し、さらには人口流出が続くなど、さまざまな社会歪み現象を産出している。ファム・タット・ヨン(2010)は、2008年の高齢者の全国の平均年齢は72.0歳で単身高齢者世帯は、8.0%と推計している¹⁾。特に、ベトナム社会は、経済発展によって価値意識の変化とともに社会構造の変動に伴い単身高齢者世帯は増加の一途を辿り、生活問題は深刻化を増している。

以上の背景を踏まえ、農村部で暮らす単身高齢者の生活基盤は極めて不安定であると推測されることから、本研究では、単身高齢者の諸問題とその実態を解明し、今後のベトナム社会における高齢者福祉対策の方向を整理して、今後の課題を指摘することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

全人口に占める都市部の人口の割合は28.1%で農村部には都市部の2.56倍にあたる71.9%である²⁾。人口比率が高い農村部では、都市部への人口流出が増加傾向にあり高齢化が進展している。こうした状況にあって2009年9月に単身高齢者世帯を対象に「単身高齢者の生活実態調査」を実施した。調査対象地域は、ホーチミン市とホーチミン市から北西約170キロ離れたビントゥアン(Binh Thuan)省ハム・タン(HamTan)県ラ・ジ町(LaGi)で実施した。調査対象世帯は、人民委員会から紹介された60世帯(ホーチミン市30世帯、ラ・ジ町30世帯)を対象に実施した。調査内容は、(1)基本属性(2)自覚的健康感とし、今回はラ・ジ町の30世帯における調査結果を分析した。

3. 倫理的配慮

調査は事前に対象者に趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で行われた。

4. 研究結果

ラ・ジ町・ホーチミン市における単身高齢者の平均年齢は、74.03歳(±7.33)。単身生活期間年数は平均19.92年(±13.95)であった。単身高齢者世帯になった要因は、夫もしくは妻が亡くなったことが61.7%を占めている。次に多かったのは未婚者が44.7%を示す結果となった。特に、ラ・ジ町の未婚者にはベトナム戦争によって婚約者が戦

死し、ベトナム戦争終結後、統一ベトナム政府から南政府側にいた多くの人々は政府命令のもとで、中部地方や旧サイゴン市で生活していたものを強制的に農村へ移動されたがラ・ジ町もその一つであった。ラ・ジ町の調査対象の単身高齢者世帯は96.0%が中部地方出身者からの流入者で占めていた。自覚的健康感については、「とても健康」「まあ健康の方」「あまり健康ではない」「健康ではない」の4件法にて回答を求めた結果の全体数としては、「とても健康」(3.3%)、「まあ健康の方」(1.7%)、「あまり健康ではない」(50.0%)、「健康ではない」(45.0%)という数値結果であったが、ラ・ジ町では、「あまり健康ではない」(43.3%)、「健康ではない」(56.7%)という数値結果であった。さらに、「病院に行っている」(63.3%)「病院に行っていない」(36.7%)という結果であった。次に、子どもがいる世帯は30.0%で、70.0%は子どもがいないと回答し、また、子どもからの仕送りは10.0%で、その理由には子ども自身が生活貧困状態および行方不明をあげていた。なお、ホーチミン市では96.7%が子どもおり、その内66.7%が子どもからの仕送りがあったという回答結果であった。

5. 考察

ラ・ジ町における2009年の高齢化率は7.62%であったが、2011年には7.63%に上昇している。今回の調査結果から、農村部の単身高齢者は経済的に困窮している状況下において、健康に対する自覚が持てないなかで、36.7%が病院受診をしていないという結果から、何らかの疾患を抱え健康が脅かされている生活環境であると推考される。農村部で生活している単身高齢者に対する専門的な支援体制の構築はもとより緩やかに高齢化率が進展している農村部の高齢者福祉対策としての衣食住保障はもとより健康保障なども含めた具体的対応策が求められる。しかし、ドイモイ路線によって現物配給制の廃止や医療費、教育費が市場経済システムの枠組みに組み込まれ、国家としての社会支援サービスに対する財源支出を抑制されたことは、農村部で暮らす単身高齢者は医療費の高騰や物価の高騰によって最低生活水準もしくはそれ以下の生活を余儀なれていることが調査結果からも明らかである。

ベトナム社会主義共和国憲法第52条には「すべての人民は法の前で平等である」と謳われる限り、国家的責任として農村部の単身高齢者世帯が地域で孤立しない社会支援システムを構築することが不可欠であり、そのための法整備の確立と国家的政策としての社会支援サービス施策および社会福祉専門員養成システムを構築することが重要課題である。

1)PhamTatDong, DICHVUCHAMSOCONGUOICAOTUOI. p.2.2010.

2)TONG CUC THONG KE, *Nien giam thong ke2008*, NHA XUAT BAN THONG KE, p.39.2009.

※本研究は、2012(平成24)年度科学研究費(基盤研究(C):課題番号24530720)補助金による研究成果の一部である。